

令和6年能登半島地震に関する JANPU の対応について

一般社団法人日本看護系大学協議会
災害支援対策委員会

1. 地震の概要（内閣府の発表をもとに作成）

(1) 地震発生

- ・ 1月1日16時10分
- ・ 震源：石川県能登地方
- ・ 規模：マグニチュード7.6（暫定値）
- ・ 石川県 震度7（志賀町、輪島市）～5強（金沢市、小松市など7市町村）
- ・ 新潟県 震度6弱～5強
- ・ 富山県 震度5強
- ・ 福井県 震度5強

(2) 津波注意報

- ・ 1月1日16時10分に発生した石川県能登半島地震により津波注意報発令
- ・ 1月2日10時にすべて解除

(3) 人的・住家屋被害等の状況については、下記内閣府発表を参照。

https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin_25.pdf

(4) 避難所

- ・ 2024年1月29日現在、491か所の避難所で14,563名が避難。

2. JANPU 災害支援対策委員会の被害状況把握と対応経過（2024年2月5日現在）

- (1) 1月1日：災害支援対策委員会担当理事、総務担当委員から JANPU 災害連携ネットワーク中部ブロック担当委員に安否確認メールを配信
 - ・ 中部ブロック担当委員から連絡：担当教員大学周辺では、強い揺れにより（震度5）住民が高台に避難
 - ・ 所属大学トイレを地域に開放、石川、富山の高速道路の寸断あり。
- (2) 1月2日：災害支援対策委員会委員間でメール情報交換：被害状況把握はまだ困難。会員校の負担を配慮し被害状況把握の時期を検討する。
- (3) 1月3日：中部ブロック担当委員より中部小ブロック代表の担当者と連絡をとっていること、下記の被害状況と被害調査計画の情報共有。
 - ・ 珠洲市は家屋被害甚大（ほぼ9割）
 - ・ 余震持続（震度5）
 - ・ 北陸ブロック（石川、新潟、富山、福井の35市11町1村）に災害救助法が適用された。
 - ・ 中部ブロックの災害連携ネットワーク登録校に地震被害へのお見舞いを申しあげるとともに、学生・教職員の安否や被害を心配しているため、被害状況の調査を行いたいことをブロック担当者からメールで配信。
- (4) 1月4日：緊急で災害支援対策委員会の開催日程調整の案内を委員に配信
- (5) 1月4日：JANPU 代表理事に委員会の対応について報告
- (6) 1月10日：緊急災害支援対策委員会開催（18時～19時）：被害状況把握の調査時期、内容、方法の検討、支援方針等に関する検討。

令和6(2024)年2月6日

JANPU 災害支援対策委員会報告

- (7) 1月11日：災害支援対策委員会の検討内容を代表理事に報告し情報共有。
- ・被害状況調査の実施計画
 - ・JANPU としての支援方針と内容を検討する
 - ・授業、演習、保健師助産師看護師国家試験等、大学の教育面での課題確認と JANPU の検討確認。
 - ・代表理事から、石川県の会員校の被害と支援課題等に関する情報提供あり。
- (8) 1月12日～15日：被害状況調査の方法に関して、委員会メンバーと事務局、代表理事と検討し、全国の会員校を対象とした調査とすることを決定。
- ・1月15日から1月29日まで全会員校を対象に被害状況調査を実施。
- (9) 1月15日：中部ブロック担当委員から、メールによる被害状況報告あり
- ・建物等の被害状況と授業対応等について報告あり。
- (10) 1月15日：会員校より「支援を行っているが、支援に対する協力体制を他大学と組めないか」との問い合わせがあり、中部ブロック担当者に下記の情報を確認した上で問い合わせに対応する。
- ・現在の支援活動の状況報告
 - ・学会活動や大学の支援活動
 - ・中部ブロックの災害連携ネットワーク登録校に対し、メーリングリストを活用し支援活動やニーズ調査を検討する。
- (11) 1月16日：中部ブロック担当者からの被害状況を代表理事に報告。
- ・会員校より「看護大学としての長期的視点で方針を検討するために災害経験のある大学の時間軸での報告書などを参考にしたい」旨の依頼が代表理事経由であった。
 - ・東日本大震災での被災経験のある宮城大学の協力により、「東日本大震災 宮城大学500日の記録－宮城大学の被害と対応、各学部での復興支援活動」報告書について、大学の承認を得たのち、要望のあった会員校代表者に1月18日に送付（その他関連資料も含め）。
- (12) 1月19日：日本看護系大学協議会、日本看護系学会協議会、日本災害看護学会、日本看護科学学会の4団体によるオンライン会議；各団体の災害担当者により、令和6年能登半島地震の取り組みに関する情報共有会を開催。
- 今後も情報共有していく方針とした。
- (13) 1月22日～：中部ブロック災害連携ネットワークを活用し、ブロック内の大学の支援状況把握の調査を依頼。
- (14) 1月26日：中部ブロック災害支援の実態把握と支援ニーズの調査結果をブロック担当者より報告。
- (15) 1月26日：JANPU 理事会で、能登半島地震による会員校の被害状況を報告し対応方針等の検討を行う。
- (16) 1月29日：これまでの調査結果を JANPU ホームページ内「災害支援について」に掲載する方針とすることを委員会で決定。
- (17) 2月5日：下記の資料をホームページに掲載予定とする。
- ①能登半島地震に対する JANPU の対応
 - ②能登半島地震による会員校の被災状況
 - ③能登半島地震に対する会員校の支援ニーズと支援活動状況把握（中部ブロック）

* 2024年2月5日現在までの経過。これ以降更新していく予定である。